

様式 1

菊川市一般競争（指名競争）
参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

令和 9 ・ 10 年度において、菊川市で行われる測量・建設コンサルタント等に係る競争に参加する資格の審査を申請します。なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日

菊 川 市 長 宛

1 本社住所	郵便番号	住 所
	—	

フリガナ	
2 商号又は名称	

3 代表者役職	
---------	--

フリガナ	
4 代表者名 （申請者）	

印

5 本社連絡先	電話番号	F A X 番号	メールアドレス

6 申請担当者又は申請代理人 不備等あった場合の連絡先 担当者氏名又は 代理人氏名押印	※申請代理人（行政書士）の場合は、記名押印または委任状を添付してください		
		電話番号	
		F A X 番号	
		メール	

7 営業年数		年	8 常勤職員数		人
--------	--	---	---------	--	---

9 インボイス制度 登録の有無		10 インボイス制度登録番号	
--------------------	--	----------------	--

※登録のない場合は法人番号

11 委任先の設定		※委任先を設定しない場合は「0」を、 設定する場合は「1」を記入し、下欄に名称等を記入してください。
-----------	--	---

郵便番号	住 所
—	

委任先名称（支店又は営業所名）・役職	受任者氏名（フリガナ）

電話番号	F A X 番号	メールアドレス

様式 2

12 測量等実績高 ※菊川市との取引高ではなく、該当業種における実績高で記載してください。

希望業種区分	直前2ヶ年間の年間 平均実績高（千円）	希望業種区分	直前2ヶ年間の年間 平均実績高（千円）
測量		地質調査業務	
建築関係建設コンサルタント業務		補償関係コンサルタント業務	
土木関係建設コンサルタント業務		その他	

13 有資格者数（人）

資 格	人 数
構造設計一級建築士	
設備設計一級建築士	
一級建築士	
二級建築士	
建築設備士	
建築積算士（建築積算資格者）	
一級土木施工管理技士	
二級土木施工管理技士	
測量士	
測量士補	
環境計量士	
不動産鑑定士	
不動産鑑定士補	
技術士	
総合技術監理部門（地質を除く）	
建設部門	
農業部門	
森林部門	
水産部門	
上下水道部門	
衛生工学部門	
電気電子部門	
機械部門	
情報工学部門	
総合技術監理部門（地質調査）	
地質調査	
第一種電気主任技術者	
伝送交換主任技術者	
線路主任技術者	
A P E Cエンジニア	
R C C M	
地質調査技士	
補償業務管理士	
土地家屋調査士	
司法書士	

様式 3

14 業態調書 ※希望又は登録がある場合は、下表該当欄に「1」を入力してください。

登録部門及び希望業務		登録	希望
測量	測量一般		
	地図の調整		
	航空測量		
建築関係建設コンサルタント業務	建築一般		
	意匠		
	構造		
	暖冷房		
	衛生		
	電気		
	建築積算		
	機械積算		
	電気積算		
	工事監理（建築）		
	工事監理（電気）		
	工事監理（機械）		
	調査		
	耐震診断		
	地区計画及び地域計画		
土木関係建設コンサルタント業務	河川・砂防及び海岸・海洋		
	港湾及び空港		
	電力土木		
	道路		
	鉄道		
	上水道及び工業用水		
	下水道		
	農業土木		
	森林土木		
	水産土木		
	廃棄物		
	造園		
	都市計画及び地方計画		
	地質		
	土質及び基礎		
	鋼構造及びコンクリート		
	トンネル		
	施工計画・施工設備及び積算		
	建設環境		
	機械		
	電気電子		

登録部門及び希望業務		登録	希望
土木関係建設コンサルタント業務	交通量調査		
	環境調査		
	経済調査		
	分析・解析		
	宅地造成		
	電算関係		
	計算業務		
	資料等整理		
	施工管理		
	地 質 調 査		
補償関係コンサルタント業務	土地調査		
	土地評価		
	物件		
	機械工作物		
	営業補償・特殊補償		
	事業損失		
	補償関連		
	総合補償		
	不動産鑑定		
	登記手続等		

記載要領

- ① 「測量業務」を希望する方は、測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。
- ② 「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。
- ③ 工事監理(建築・電気・機械)については、自社の設計した事案以外の工事監理業務についても希望する場合、記載してください。
- ④ 「建設コンサルタント」を希望する方は、建設コンサルタント登録規程第2条の登録がある部門のみ希望できます。
- ⑤ 「地質調査」を希望する方は、地質調査業者登録規程第2条の登録がなければ希望できません。
- ⑥ 「補償コンサルタント」を希望する方は、補償コンサルタント登録規程第2条の登録がある部門のみ希望できます。
- ⑦ 「補償関係コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録、「登記手続等」を希望する方は、土地家屋調査士法第6条又は司法書士法第6条による登録がなければ希望することはできません。

様式 4

15 測量等実績調書

(登録業種区分)

[illegible]

記載要領

- ① 本様式と同様の内容を満たしていれば、他の様式の写しを使用してもかまいません。
- ② 本様式は、直前2年間の主な業務実績（未完成も含む）について記入してください。
- ③ 下請については、「注文者」の欄に元請業者名を記入し、「件名」の欄には下請件名を記入してください。
- ④ 「測量等対象の規模等」の欄には、測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記入してください。
- ⑤ 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記入してください。